

## 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	5,629,759	流 動 負 債	2,783,925
現金及び預金	2,581,503	買掛金	294,975
売掛金	912,924	関係会社買掛金	478,871
関係会社売掛金	327,623	未払金	27,029
貯蔵品	16,178	未払法人税等	30,817
販売用不動産	1,171,252	未払消費税	35,259
未収法人税等	30,728	未払費用	16,091
未収消費税	7,005	前受金	1,076,537
立替金	11,248	預り金	776,192
繰延税金資産	122,317	賞与引当金	48,155
前払費用	96,229	固 定 負 債	1,265,667
関係会社預け金	350,000	管理敷金預り金	1,166,814
その他流動資産	5,911	預り保証金	914
貸倒引当金(短期)	△ 3,159	繰延税金負債	93,289
固 定 資 産	1,207,078	その他引当金	4,650
有形固定資産	436,790	負 債 合 計	4,049,592
建物及び附属設備	140,486	純 資 産 の 部	
構築物	25,092	株 主 資 本	2,584,684
工具器具備品	53,550	資 本 金	153,000
リース資産	19,558	資 本 剰 余 金	549,629
土地	198,103	資本準備金	79
無形固定資産	44,217	その他資本剰余金	549,550
ソフトウェア	27,673	利 益 剰 余 金	1,882,055
リース資産	8,803	利益準備金	16,800
電話加入権	7,742	繰越利益剰余金	1,865,255
投資その他の資産	726,071	評価・換算差額等	202,561
投資有価証券	296,496	その他有価証券評価差額金	202,561
関係会社株式	235,666		
出資金	7,199		
差入保証金	8,342		
敷金保証金	135,615		
貸倒懸念債権	19,533		
破産更生債権	5,956		
長期前払費用	38,069		
貸倒引当金(長期)	△ 20,806	純 資 産 合 計	2,787,246
資産合計	6,836,837	負 債 ・ 純 資 産 合 計	6,836,837

## 損益計算書

〔 自 平成29年4月 1日  
至 平成30年3月31日 〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高 国内事業売上		17,205,338
売上原価 国内事業売上原価		14,775,852
売上総利益		2,429,486
販売費及び一般管理費 営業利益		1,691,861
		737,625
営業外収益		
受取利息	4,177	
受取配当金	6,344	
関係会社受取配当金	604,000	
雑収入	40,186	
		654,707
営業外費用		
雑損失		5,347
経常利益		1,386,985
特別利益		
固定資産売却益		85,124
特別損失		
固定資産除却損失	2,809	
その他特別損失	220	
		3,029
税引前当期純利益		1,469,081
法人税、住民税及び事業税	138,023	
法人税等調整額	43,513	
当期純利益		1,287,545

## 個 別 注 記 表

自 平成29年 4月 1 日  
至 平成30年 3 月31日

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- ① 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法に基づく原価法
- ② その他有価証券
- …a)時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
- …b)時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
- ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法
- 貯蔵品 … 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法)による原価法を採用しております。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
- … 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び平成29年4月以降に取得した附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- |   |   |        |        |   |    |        |
|---|---|--------|--------|---|----|--------|
| 建 | 物 | 7年～60年 |        |   |    |        |
| 構 | 築 | 物      | 3年～30年 |   |    |        |
| 車 | 両 | 運      | 搬      | 具 | 6年 |        |
| 工 | 具 | 器      | 具      | 備 | 品  | 3年～20年 |
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
- … 定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- … リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
- … 一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
- … 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、引当金を計上しております。
- (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理方法
- 消費税等(消費税及び地方消費税、以下同じ)の会計処理方法は税抜方式によっております。